

- 本協議会は、官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、平成25年4月に設立。
- 民間企業98社・関係機関13機関が加盟。

1. 趣旨

官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、官民の意見交換を行う場として設立する。
具体的には以下を行う。

- ①官民情報の共有、意見交換
- ②官民協働でのセミナー開催
- ③訪日ミッションの受入れ 等

2. 参加者

- 民間企業:98社、関係機関:13機関(令和5年11月21日 現在)
- 政府機関:国土交通省(オブザーバー:環境省、外務省、経済産業省、財務省)

3. これまでの主な取り組み

- 官民ミッション(要人招聘・訪問による相手国政府への働きかけ、航空セミナー)
- 海外要人等の空港視察対応
- 政府間会合でのプレゼンス強化・情報発信
(交通次官級会合参加、本邦技術パンフレット作成)
- 情報の共有(空港運営案件発掘調査WG)



民間企業:98社

アーサー・ディ・リトル・ジャパン(株)
 (株)梓設計
 (株)安藤・間
 伊藤忠商事(株)
 岩崎電気(株)
 ANAホールディングス(株)
 (株)エージーピー
 (株)NTTデータ
 (株)大林組
 (株)オカムラ
 沖電気工業(株)
 (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
 オリックス(株)
 (株)海外交通・都市開発事業支援機構
 鹿島建設(株)
 関西エアポート(株)
 九州電力(株)
 (NPO)次世代空港技術研究会
 (株)熊谷組
 (株)黒川紀章建築都市設計事務所
 鴻池運輸(株)
 (株)国際協力銀行
 国際空港上屋(株)
 五洋建設(株)
 三機工業(株)
 JFEエンジニアリング(株)
 清水建設(株)
 (株)JALUX
 (株)ジャイロス
 シンフォニアテクノロジー(株)
 新明和工業(株)
 杉江製陶(株)
 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
 住友商事(株)
 住友不動産(株)
 積水化学工業(株)
 セコム(株)
 全日空モーターサービス(株)

双日(株)
 損害保険ジャパン(株)
 大成建設(株)
 大日本土木(株)
 (株)ダイフク
 (株)竹中工務店
 タマ・プロジェクト開発(TPPD)
 中部国際空港(株)
 TSUCHIYA(株)
 東亜建設工業(株)
 東急(株)
 東芝インフラシステムズ(株)
 東洋建設(株)
 トーヨーカネツ(株)
 (株)豊田自動織機
 豊田通商(株)
 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(同)
 成田国際空港(株)
 西松建設(株)
 西村あさひ法律事務所
 日揮グローバル(株)
 (株)日建設計
 (株)NIPPO
 日本貨物航空(株)
 (株)日本空港コンサルタンツ
 日本空港ビルデング(株)
 日本工営(株)
 日本航空(株)
 日本製鉄(株)
 (株)日本総合研究所
 日本電気(株)
 日本道路(株)
 (株)日本貿易保険
 日本無線(株)
 (株)野村総合研究所
 パシフィックコンサルタンツ(株)
 パナソニックコネク(株)
 光触媒工業会
 (株)日立国際電気

PwCアドバイザー(同)
 PwCコンサルティング(同)
 古河電気工業(株)
 (NPO)北東アジア輸送回廊ネットワーク
 前田建設工業(株)
 丸紅(株)
 (株)みずほ銀行
 (株)三井住友銀行
 三井物産(株)
 三井不動産(株)
 三菱地所(株)
 三菱商事(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱電機(株)
 (株)三菱UFJ銀行
 明星電気(株)
 森・濱田松本法律事務所
 ヤンマーエネルギーシステム(株)
 有限責任あずさ監査法人
 リオン(株)
 (株)リサーチアンドソリューション

(以上50音順)

関係機関:13機関

(一社)海外運輸協力協会
 (一社)海外建設協会
 (国研)海上・港湾・航空技術研究所
 (一財)航空交通管制協会
 (一財)航空保安無線システム協会
 (一財)港湾空港総合技術センター
 (独)国際協力機構
 国際航空運送協会
 (一財)国際臨海開発研究センター
 (一財)日本気象協会
 (一社)日本貿易会
 (独)日本貿易振興機構
 (一財)みなと総合研究財団

(以上50音順)

(オブザーバー)
 外務省 環境省 経済産業省 財務省

(以上50音順)